

大垣市人権施策推進指針 令和6年度の実績

1 人権教育・啓発の推進

(1) 人権教育の推進

① 学校教育における人権教育の推進

1) 「ひびきあい活動」の実施【市内小・中・義務教育学校】

全小・中・義務教育学校において、「ひびきあいの日」に向けた全校的な取組を実施。

小野小学校で実施されたひびきあい活動では、各学年で「思いやり」のある具体的な活動について話し合いがされ、ひびきあい集会において、活動の成果を発表した。この活動により、自分だけではなく他人も尊重するといった人権感覚を高めた。



② 社会教育における人権教育の推進

1) 「大垣市人権作文集」の作成【社会教育スポーツ課】

- ・ 内 容 市内18小学校、9中学校、
1義務教育学校の児童生徒による
人権作文を掲載
- ・ 作成部数 800部
- ・ 配 布
 - ・ 市内小・中・義務教育学校、
地区センター等に配布
 - ・ 各種講演会・講座において配布



2) 人権に関する研修・講演会の開催【社会教育スポーツ課】

ア 人権 心のふれあい講座

開催日時及び場所

10月 3日（木）19:00～20:30	北地区センター
10月18日（金）19:00～20:30	日新地区センター
10月25日（金）19:00～20:30	西部研修センター
10月29日（火）19:00～20:30	時公民館

参加人数 延べ98人

講師 岐阜聖徳学園大学非常勤講師 小森 保直 氏

演題 「きちんと知ることによって人権を守ることができる」



イ 人権・同和教育講演会

開催日時 令和6年11月8日（金）14:00～15:30

開催場所 大垣市情報工房 スイंकホール

参加人数 154人

講師 公益財団法人 とよなか国際交流協会
事業主任 三木 幸美 氏

演題 「私からはじめる私たちの多様性社会
～「ちがひ」と「まちがひ」の境界線の上で～」



ウ 人権・同和問題をみんなで考える学習会

開催日時 令和6年12月2日（月）18:30～20:00

開催場所 大垣市若森会館 集会室

参加人数 37人

講師 岐阜県人権啓発センター
人権啓発指導員 佐野 篤 氏

演題 「根強く存在する部落差別（同和問題）の理解と対応」



エ 人権啓発講演会

開催日時 令和7年1月12日（日）14:00～15:30

開催場所 大垣市情報工房 スイंकホール

参加人数 83人

講師 タレント スマイリーキクチ 氏

演題 「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために
～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～」



(2) 人権啓発の推進

① 市民への啓発

1) 各種情報媒体を活用した啓発

ア) 広報おおがきによる啓発【人権擁護推進室ほか】

広報発行日	掲 載 内 容
・ 人権について考える	
令和6年 6月15日号	障がいのある人の人権
令和6年11月 1日号	こどもの人権
令和7年 2月 1日号	インターネットによる人権侵害
・ 人権に関連した広報おおがきの主な掲載記事	
令和6年 4月 1日号	見た目からはわからない障がいへの理解を
	男女共同参画週間6月23～29日
令和6年 6月15日号	早めに気づいて防ごう高齢者虐待 ～6月15日は「世界高齢者虐待啓発デー」～
令和6年 8月15日号	全国一斉「こどもの人権相談」 ～なんでもおしえて こころのもやもや～
令和6年11月 1日号	11月は「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」 11月12～25日は「女性に対する暴力をなくす運動」期間 お気軽にお電話を 女性の人権ホットライン
令和6年11月15日号	子どもの権利を保障しよう
令和6年12月 1日号	障がいへの理解を深める＜障害者週間12月3～9日＞ 北朝鮮人権侵害問題啓発週間 大切な権利「人権」を考える
令和7年 3月 1日号	3月8日は「国際女性デー」

イ) 「人権Letter」の発行【人権擁護推進室】

- ・ 発行時期 第33号……令和6年8月
第34号……令和7年2月
- ・ 発行部数 各57,500部
- ・ 配布方法 広報おおがき（令和6年8月15日号・令和7年2月15日号）
にあわせての市内全戸配布
- ・ 規 格 A4版4ページ、フルカラー
- ・ 内 容 第33号…都市宣言30周年、SDGsと人権など
第34号…本人通知制度、人権教育・学習発表展など



ウ) 人権啓発広告塔の設置【人権擁護推進室】

	設置場所	設置年度	令和6年度の改修実績
1	大垣駅(北口)	H 9年度	① 南部子育て支援センター(現 児童館)の人権啓発広告塔の看板改修を実施。南面に日新小5年児童作の啓発標語を掲載(標語「ありがとう 心がジーンと あったまる」)
	(南口) <看板>		
2	長松町	H 6年度	
3	三城公園	H 6年度	
4	スイトピアセンター	H11年度	
5	市民会館	H12年度	
6	赤坂スポーツ公園	H13年度	
7	児童館 (旧 南部子育て支援センター)	H14年度	
8	大垣女子短大	H15年度	
9	浅中公園	H16年度	
10	JAにしみの	H17年度	
11	墨俣さくら会館	H18年度	
12	西部研修センター	H18年度	
13	北公園野球場	H19年度	
14	イビデン本社前	H20年度	
15	一之瀬ポケットパーク	H21年度	
16	小泉町	H22年度	
			② 西部研修センターの人権啓発広告塔の看板改修を実施。北面に静里小6年児童作の啓発標語を掲載(標語「つらいとき いつでも君に よりそうよ」)
			

エ) 「人権教育・学習発表展」の実施【人権擁護推進室】

市内小・中・義務教育学校における人権に関する取組や人権教育・学習の成果をパネル展示。

- ・ 展示時期 第1部：令和7年2月 3～14日
第2部：令和7年2月17～28日
- ・ 展示場所 第1部：南部サービスセンター
(イオンモール大垣内)
第2部：市役所1階多目的スペース
- ・ 発表校 7校 (興文小・北小・静里小・中川小・青墓小・東中・江並中)



オ) 大垣駅南北自由通路での人権啓発横断幕の掲出【人権擁護推進室】

- ・ 掲出期間 令和6年12月4～10日（人権週間）



カ) 岐阜放送ラジオを通じた啓発【人権擁護推進室】

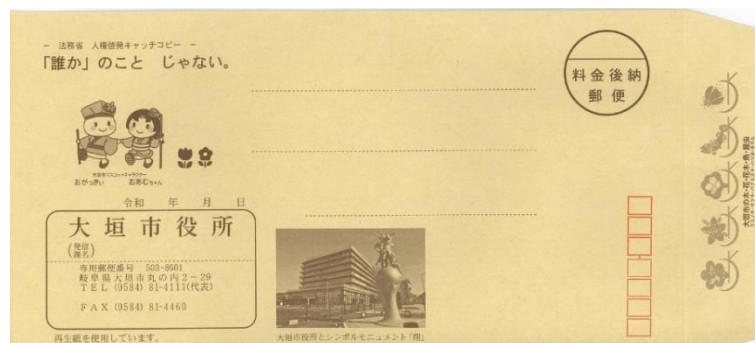
- ・ 放送日時 令和6年12月5日（木）午前9時40～45分
- ・ 放送番組 岐阜ラジオ「大垣市の時間」

キ) 「人権擁護啓発標語」掲載の封筒、ポスター、チラシ等の作成【各所属共通】

- ・ 媒体 市民への通知用封筒、イベントのポスター・チラシ等
- ・ 標語 「法務省人権啓発キャッチコピー 「誰か」のこと じゃない。」
- ・ 実績 196件（前年度 176件） 総数2,967,598（前年度 2,942,129）

「人権擁護啓発標語」掲載事例（令和6年度実績）

部局名	所属名	行事名または資料名	ジャンル	作成部数	使用時期
企画部	広報・都市プロモーション課	広報おがき市民カレンダー	カレンダー	691,920部	毎月
総務部	契約管財課	共通使用封筒（下記参照）	封筒	150,000枚	通年
市民活動部	市民活動推進課	かがやきライフタウン大垣 秋のつどい	チラシ	61,000枚	10～11月
生活環境部	クリーンセンター	ごみの分け方・出し方	チラシ	14,000枚	随時
健康福祉部	介護保険課	窓あき封筒	封筒	57,000部	通年
こども未来部	子育て支援課	水都っ子ウィーク	ポスター 啓発物品	200枚 7,500個	7～3月
経済部	商工観光課	オオガキストリートフェスティバル	ポスター チラシ	100枚 65,000枚	10～11月
建設部	管理課	窓あき封筒	封筒	5,000枚	通年
水道部	浄化センター	わくわく下水道フェア	ポスター チラシ	70枚 2,700枚	7～9月
都市計画部	公園みどり課	花と緑のふれあい展	チラシ	8,000枚	4月
教育委員会事務局	教育庶務課	教育委員会だより	リーフレット	57,910枚	6・11・2月
市民病院事務局	病院庶務課	市民病院発送用封筒	封筒	103,000枚	通年



「人権擁護啓発標語」掲載集計表

	件数(件)		令和6年度ジャンル別実績						
	R5 実績	R6 実績	チラシ・リーフ ット(枚)	封筒 (枚)	カレンダー (部)	パンフ・ 冊子(部)	ポスター (枚)	啓発物品	合 計
企画部	7	7	87,760	0	691,920	600	0	0	780,280
秘書課	1	1				600			600
広報・都市プロモーション課	1	1			691,920				691,920
人事課	0	0							0
地域創生戦略課	0	0							0
情報企画課	5	5	87,760						87,760
総務部	12	11	0	369,300	0	0	0	0	369,300
行政管理課	0	0							0
財政課	0	0							0
契約管財課	1	1		150,000					150,000
課税課	10	9		189,300					189,300
債権管理課	1	1		30,000					30,000
市民活動部	12	12	300,414	85,000	0	7,900	0	0	393,314
まちづくり推進課	3	3	414			600			1,014
男女共同参画推進室	2	2	5,000						5,000
市民活動推進課	5	5	180,000			7,300			187,300
窓口サービス課	1	1		85,000					85,000
人権擁護推進室	1	1	115,000						115,000
上石津地域事務所	1	1	7,000	0	0	0	400	0	7,400
地域政策課	0	0							0
市民福祉課	0	0							0
産業建設課	1	1	7,000				400		7,400
墨俣地域事務所	1	1	4,000	0	0	0	400	0	4,400
地域政策課	0	0							0
市民福祉課	0	0							0
産業建設課	1	1	4,000				400		4,400
生活環境部	3	6	82,000	2,500	0	0	0	0	84,500
環境政策課	2	2	60,000	2,500					62,500
クリーンセンター	1	4	22,000						22,000
危機管理部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危機管理課	0	0							0
健康福祉部	22	23	21,950	255,800	0	920	370	0	279,040
社会福祉課	6	6		32,000		920			32,920
障がい福祉課	4	4	2,500	12,000					14,500
高齢福祉課	1	1	1,200						1,200
介護保険課	2	2	80	57,000					57,080
国保医療課	5	6	3,000	131,800			100		134,900
保健センター	4	4	15,170	23,000			270		38,440
こども未来部	9	11	34,850	47,100	0	0	200	7,500	89,650
子育て支援課	7	9	20,250	35,100			200	7,500	63,050
保育課	1	1		12,000					12,000
キッズピアおおがき子育て支援センター	0	0	0						0
児童館	1	1	14,600						14,600

	件数(件)		令和6年度ジャンル別実績						
	R5 実績	R6 実績	チラシ・リーフ ット(枚)	封筒 (枚)	カレンダー (部)	パンフ・ 冊子(部)	ポスター (枚)	啓発物品	合 計
経済部	26	30	316,800	0	0	19,300	3,523	0	339,623
商工観光課	18	21	282,600			3,300	3,343		289,243
産業振興室	5	6	29,200			1,000			30,200
農林課	2	2	5,000				180		5,180
農業委員会事務局	1	1				15,000			15,000
公営競技事務所	0	0							0
建設部	1	1	0	5,000	0	0	0	0	5,000
管理課	1	1		5,000					5,000
道路課	0	0							0
治水課	0	0							0
水道部	1	1	2,700	0	0	0	70	0	2,770
企画経営課	0	0							0
水道課	0	0							0
下水道課	0	0							0
浄化センター	1	1	2,700				70		2,770
都市計画部	10	13	25,650	6,796	0	160	150	0	32,756
都市計画課	3	7	7,650	5,000			100		12,750
交通政策課	1	1	10,000				50		10,050
市街地整備課	0	0							0
公園みどり課	2	1	8,000						8,000
建築課	0	0							0
建築指導課	1	1		1,096					1,096
住宅課	3	3		700		160			860
会計課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議事調査課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	70	78	462,953	4,000	0	2,456	6,156	1,000	476,565
教育庶務課	2	2	57,910	4,000					61,910
学校教育課	1	1				1,600			1,600
社会教育スポーツ課	10	11	113,643			800	1,026	1,000	116,469
文化振興課	48	53	227,900				3,430		231,330
日本昭和音楽村	5	6	24,000				200		24,200
図書館	0	1	500						500
教育総合研究所	1	1				56			56
給食センター	0	0							0
守屋多々志美術館	3	3	39,000				1,500		40,500
市民病院事務局	1	1	0	103,000	0	0	0	0	103,000
病院庶務課	1	1		103,000					103,000
病院施設課	0	0							0
病院医事課	0	0							0
医療安全管理課	0	0							0
よろず相談・地域連携課	0	0							0
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防組合本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	176	196	1,346,077	878,496	691,920	31,336	11,269	8,500	2,967,598

2) 講演会・講座等による啓発

○ 啓発物品の作成・配布【人権擁護推進室】

人権啓発標語を記載した啓発物品を講演会等（P2参照）の機会に配布。

- ・品 名 ユーティリティーバッグ
- ・個 数 400個
- ・啓発物品配布機会

講演会・研修会等	開催(配布)年月日
人権・同和教育講演会	令和6年11月 8日
人権・同和問題をみんなで考える学習会	令和6年12月 2日
人権啓発講演会	令和7年 1月12日



(3) 人権に関わりの深い分野の業務に従事する者に対する教育・啓発

① 各種研修の実施【人事課・各所属】

1) 新規採用職員研修<令和6年4月2日 市庁舎 8階 大会議室>

内 容	「人権について」
講 師	人権擁護推進室職員
参 加 人 数	72人

2) 主査昇格者研修<令和6年6月19日 市庁舎 8階 大会議室>

内 容	「ハラスメント防止」
講 師	(一社) 日本経営協会 産業カウンセラー 林 計子 氏
参 加 人 数	60人

3) 主幹級昇格者研修<令和6年6月27日 市庁舎 8階 大会議室>

内 容	「地方自治体におけるハラスメント防止の対応力開発」
講 師	あお空法律事務所 弁護士 中根 浩二 氏
参 加 人 数	23人

4) 人権啓発研修<令和7年3月3日 市庁舎 8階 大会議室>

内 容	「女性を取り巻く人権の状況と性的マイノリティの理解と対応」
講 師	岐阜県人権啓発センター 佐野 篤 氏
参 加 人 数	27人

5) 各所属における毎月の人権研修＜定例連絡会議の資料により毎月実施＞

内容	4月	こどもの人権を守ろう
	5月	性的マイノリティに関する偏見や差別をなくそう
	6月	部落差別（同和問題）を解消しよう
	7月	インターネット上の人権侵害をなくそう
	8月	高齢者の人権を守ろう
	9月	犯罪被害者とその家族の人権に配慮しよう
	10月	女性の人権を守ろう
	11月	人権週間
	12月	震災等に起因する偏見や差別をなくそう
	1月	人身取引をなくそう
	2月	外国人の人権を尊重しよう
	3月	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する認識を深めよう
人数	職員約1,200人	

2 人権擁護の推進

(1) 人権擁護の推進

① 人権相談体制の充実

1) 分野別人権相談窓口の充実

市所管の人権に関する主な相談窓口

分野	相談名称・機関	相談内容	相談員	場 所	相談日・受付時間
人権全般	人権よろず相談	差別や虐待、パワハラなどのさまざまな人権問題	人権擁護委員	市役所人権擁護推進室	毎月第3金曜日 13:00～16:00
				上石津地域事務所住民相談室	奇数月第2水曜日 9:30～11:30
				墨俣地域事務所相談室	奇数月第3木曜日 13:00～16:00
女性	女性の悩み相談	女性が抱えるさまざまな悩みごとの相談	女性相談員	ハートリンクおおがき	水・金・土 9:00～16:00
	女性相談	DVなどに関する相談	女性相談員	市役所社会福祉課	月～金 9:00～16:00
子ども	子育てなんでも相談	子育てなどに関するさまざまな相談	子育て相談員	キッズピアおおがき子育て支援センター(月曜は子育て支援課)	火～日 9:15～18:00 月 8:30～17:15
	教育相談	小・中・義務教育学校の児童・生徒の心の悩みに関する相談	研究所相談員、臨床心理士	教育総合研究所 学校支援センター	月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 土 9:00～12:00
高齢者	地域包括支援センター	高齢者の福祉・介護などに関する相談	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職員	市役所高齢福祉課 総合福祉会館 在宅福祉サービスステーション 上石津老人福祉センター悠楽苑 お勝山ふれあいセンター 中川ふれあいセンター	月～金 8:30～17:15 (土・日・祝日・夜間は、携帯電話に転送)
障がい者	障がい者生活支援センター(身体障がい者)	身体障がい者とその家族のための相談、福祉サービスの支援など	社会福祉士・身障相談員などの専門職員	総合福祉会館	月～金 8:30～17:15 土 9:00～15:30 (日・夜間は携帯電話対応)
	柿の木荘(知的障がい者)	福祉サービスの利用や就労に関することなどの相談	相談支援専門員	柿の木荘	月～金 8:30～17:15 (土・日・夜間は携帯電話対応)
	地域活動支援センターせせらぎ(精神障がい者)	日常生活の支援や日常的な相談	精神保健福祉士	相談支援事業所せせらぎ	毎日(夜間も電話対応)
差別・部落	人権擁護推進室	部落差別に関すること	人権擁護推進室職員	市役所人権擁護推進室	月～金 8:30～17:15
外国人	ポルトガル語による相談	日常生活全般の相談	ポルトガル語相談員	市役所まちづくり推進課	月～金 8:30～17:15
			大垣国際交流協会職員	大垣国際交流協会	日 9:00～15:00
	英語による相談	日常生活全般の相談	まちづくり推進課職員	市役所まちづくり推進課	月～木 8:30～17:15
			大垣国際交流協会職員	大垣国際交流協会	休館日を除く毎日 8:30～17:15
	中国語による相談	日常生活全般の相談	中国語相談員	市役所まちづくり推進課	金 9:00～17:00
			大垣国際交流協会職員	大垣国際交流協会	休館日を除く毎日 8:30～17:15

3 分野別人権施策の推進

(1) 女性の人権

① 女性に対するあらゆる暴力の防止

1) 女性に対する暴力をなくす運動（11月12～25日）

ア 街頭啓発の実施【男女共同参画推進室】

- ・実施日 令和6年11月3日（日）
- ・実施場所 大垣駅通り



イ 大垣城等のライトアップ啓発【男女共同参画推進室】

- ・実施期間 令和6年11月19～25日
- ・実施場所 大垣城、大垣駅南街区広場の噴水、大垣駅北口広場の噴水、市役所東側「キューブモニュメント」
- ・実施内容 女性への暴力根絶のシンボルカラーであるパープルで施設をライトアップ

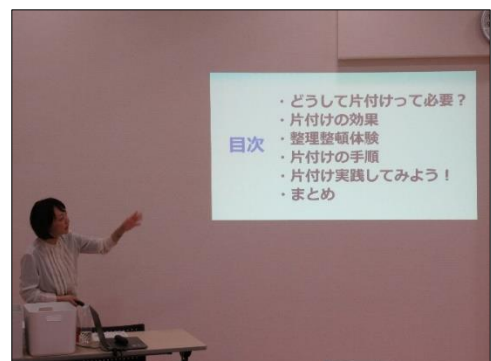
② 男女が働きやすい環境づくりの推進

1) ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の開催【男女共同参画推進室】

講座名	開催日・開催会場	内容	参加人数
男性の家事応援講座	令和6年8月25日（日） スイトピアセンター学習館	パートナーや子どもと参加できる「手打ちそば」講座	14人
家事シェア促進講座	令和7年3月15日（土） スイトピアセンター学習館	パートナーや子どもと参加できる「整理収納」に関する講座	10人
男性の育児休業取得推進講座	令和7年2月13日（木） オンライン実施	男性の育児休業取得の重要性等を学ぶ講座	30人



男性の家事応援講座



家事シェア促進講座

(2) 高齢者の人権

① 高齢者虐待等への対応

1) 高齢者虐待防止研修会（介護従事者対象）の開催【高齢福祉課】

- ・開催日 令和6年9月18日（水）
- ・開催場所 情報工房5階 スイंकホール
- ・内 容 講義「要介護施設従事者による高齢者虐待の防止」
- ・講師 社会福祉士 高齢者虐待等に関する市町村支援チーム
武藤 為文 氏
- ・参加人数 131人

2) 高齢者虐待防止パンフレットによる啓発【高齢福祉課】

- ・内 容 虐待の種類、虐待予防・発見チェックシート
虐待防止のための認知症への理解 など
- ・作成部数 1,000部
- ・配布方法
 - ・訪問先で配布
 - ・市窓口、地域包括支援センターに配架



(3) 障がいのある人の人権

① 理解と交流の促進

1) 市広報やホームページ等による障がい者に対する理解の啓発

○ 障がい者理解啓発講演会の開催【障がい福祉課】

- ・開催日 令和6年12月7日（土）
- ・開催場所 情報工房5階 スイंकホール
- ・演 題
意識していますか？ 「思い込み」の存在
～ 一人ひとりが大切にされる社会をめざして ～
- ・講師 作家 加藤 一秀 氏
- ・参加人数 57人



(4) 外国人の人権

① 外国人市民の人権を尊重する意識づくりの推進

1) 外国人市民との交流事業

○ 外国人市民のための日本文化講座【大垣国際交流協会】

- ・内 容 地域在住外国人のための和服体験
- ・開催日 日曜日・年12回
- ・開催場所 スイートピアセンター学習館
- ・参加人数 延べ33人



(5) 刑を終えて出所した人の人権

① 啓発の推進

1) 「社会を明るくする運動」

ア 街頭啓発の実施【社会福祉課】

- ・ 実施日 令和6年7月4日（木）
- ・ 実施場所 大垣駅南北自由通路
- ・ 実施内容 啓発物品の配布



イ 大垣城のライトアップ啓発【社会福祉課】

- ・ 実施期間 令和6年7月1～31日
- ・ 実施場所 大垣城
- ・ 実施内容 「社会を明るくする運動」のシンボルカラーである黄色で大垣城をライトアップ



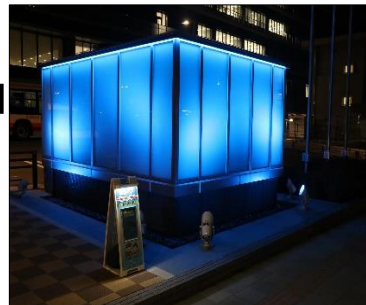
(6) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権

① 啓発の推進

1) 北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12月10～16日）

○ 市庁舎東側等のライトアップ啓発【人権擁護推進室】

- ・ 実施期間 令和6年12月10～16日
- ・ 実施場所 市役所東側「キューブモニュメント」
大垣駅北口広場の噴水
- ・ 実施内容 拉致被害者救出運動のシンボルカラーであるブルーで施設をライトアップ



2 大垣市人権施策推進指針に基づく事業の令和6年度実績の詳細

1 人権教育・啓発の推進	担当所属	ページ
(1) 人権教育の推進		
① 学校教育における人権教育の推進		
1) 発達段階に応じた人権尊重意識を高めるための教育の充実	保育課、学校教育課	16
2) 人権教育推進のための教職員の指導力向上	学校教育課	16
3) 学校と家庭・地域が一体となった人権教育の推進	学校教育課	16
② 社会教育における人権教育の推進		
1) 人権に関する多様な学習機会の提供	社会教育スポーツ課	17
2) 社会教育活動を通じた家庭教育への支援	社会教育スポーツ課	17
3) 人権教育推進のための指導者の養成	社会教育スポーツ課	17
(2) 人権啓発の推進		
① 市民への啓発		
1) 各種情報媒体を活用した啓発	人権擁護推進室、各所属共通	17
2) 講演会・講座等による啓発	人権擁護推進室、社会教育スポーツ課	18
3) 視聴覚教材を活用した啓発	社会教育スポーツ課	18
② 企業等への啓発		
1) 事業主・公正採用選考人権啓発推進員などに対する啓発・研修	商工観光課、社会教育スポーツ課	18
2) 啓発資料の配布・情報提供	人権擁護推進室、商工観光課	18
(3) 人権に関わりの深い分野の業務に従事する者に対する教育・啓発		
①-1) 各種研修の実施	人事課、人権擁護推進室、子育て総合支援センター、学校教育課、各所属共通	19
①-2) 個人情報保護に関する研修	情報企画課、行政管理課、各所属共通	19
2 人権擁護の推進	担当所属	ページ
(1) 人権擁護の推進		
① 人権相談体制の充実		
1) 分野別人権相談窓口の充実	まちづくり推進課、男女共同参画推進室、人権擁護推進室、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、子育て総合支援センター、社会教育スポーツ課、教育総合研究所	20
2) 相談機関等の情報提供	人権擁護推進室	21
3) 相談員や関係職員の資質向上	まちづくり推進課、男女共同参画推進室、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、子育て総合支援センター、社会教育スポーツ課、教育総合研究所	21
② 関係機関・団体等との連携・協力の強化		
1) 関係機関・団体等との連携・協力の強化	人権擁護推進室	22
3 分野別人権施策の推進	担当所属	ページ
(1) 女性の人権		
①-1) 男女共同参画社会の形成に向けた意識づくりの推進	男女共同参画推進室	23
①-2) 女性に対するあらゆる暴力の防止	男女共同参画推進室、社会福祉課	23
①-3) 男女共同参画によるまちづくりの推進	男女共同参画推進室、市民活動推進課	23
①-4) 男女が働きやすい環境づくりの推進	男女共同参画推進室、商工観光課	24
(2) 子どもの人権		
①-1) 子どもの人権を尊重する意識啓発	人権擁護推進室、子育て支援課	24
①-2) 児童虐待防止への取り組み	保健センター、子育て支援課、学校教育課	25
①-3) いじめや不登校などへの対応	学校教育課、教育総合研究所	25
①-4) 家庭や地域社会での青少年健全育成	子育て支援課、子育て総合支援センター、社会教育スポーツ課	26
(3) 高齢者の人権		
①-1) 自立・生きがいがづくりへの支援	市民活動推進課、高齢福祉課、商工観光課	26
①-2) 高齢者虐待等への対応	まちづくり推進課、高齢福祉課、保健センター	27
①-3) 高齢者の権利擁護	高齢福祉課	27
①-4) 福祉・介護サービスの充実	高齢福祉課、介護保険課	28
①-5) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	道路課、公園みどり課、建築指導課、住宅課	28
(4) 障がいのある人の人権		
①-1) 理解と交流の促進	人権擁護推進室、社会福祉課、障がい福祉課、学校教育課	29
①-2) 障がいのある人に対する虐待等への対応	障がい福祉課	29
①-3) 障がいのある人の権利擁護	障がい福祉課	30
①-4) 雇用・就労の支援と社会参加の促進	秘書広報課、障がい福祉課、商工観光課、図書館	30
①-5) 福祉サービスの充実	障がい福祉課	31
①-6) 障がい児教育の充実	学校教育課	31
①-7) 障がいのある人にやさしいまちづくりの推進	道路課、公園みどり課、建築指導課、住宅課	31

(5) 部落差別（同和問題）		
①-1) 人権同和教育の推進	人権擁護推進室、学校教育課、社会教育スポーツ課	32
①-2) 啓発の推進	人権擁護推進室、社会教育スポーツ課	32
①-3) 「えせ同和行為」の排除	人権擁護推進室	32
①-4) 人権侵害事案への対応	人権擁護推進室、商工観光課	32
(6) 外国人の人権		
①-1) 外国人市民の人権を尊重する意識づくりの推進	まちづくり推進課、学校教育課	33
①-2) 外国人市民への生活支援の充実	まちづくり推進課、商工観光課	33
①-3) 外国人児童生徒への学習支援の充実	まちづくり推進課、学校教育課	33
(7) 感染症（HIV感染者、ハンセン病患者、新型コロナウイルス感染症患者等）に関連した人権		
①-1) 正しい知識の普及	人権擁護推進室、保健センター、学校教育課	34
(8) ハンセン病患者・元患者やその家族の人権		
①-1) 正しい知識の普及	人権擁護推進室	34
(9) 刑を終えて出所した人の人権		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室、社会福祉課	34
(10) 犯罪被害者とその家族の人権		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	34
(11) インターネットによる人権侵害		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	35
①-2) 情報モラル教育の推進	教育総合研究所	35
①-3) 関係機関との連携による対応	人権擁護推進室	35
(12) ホームレスの人権		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	35
(13) 性的指向・性自認を理由とする人権侵害		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	35
(14) 震災等の災害に起因する人権問題		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	35
(15) アイヌの人々の人権		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	36
(16) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	36
(17) 人身取引		
①-1) 啓発の推進	人権擁護推進室	36

*網掛けの事業は、P1～P9にも事例として掲載

1 人権教育・啓発の推進 (1) 人権教育の推進 ①学校教育における人権教育の推進	
1) 発達段階に応じた人権尊重意識を高めるための教育の充実	
【推進内容】幼児・児童・生徒が発達段階に応じ、すべての教育活動を通じて、人権尊重の意識を高め、主体的に人権問題に取り組むことができる力を育むとともに、一人ひとりを大切にする教育を推進します。早い段階から、自他の生命を大切にする豊かな人間性の基礎を育むため、地域の実情にあった自然体験や社会体験、文化活動などを通じた、特色ある保育・教育を推進します。そのために、効果的な教育実践や学習教材などについての情報収集や調査研究に努め、人権教育の指導方法の改善を図ります。	
保育課	
1 地域に合った特色ある保育やさまざまな体験、地域との交流を行い、子どもの健全な心身の発達を促し、心情や思考力の芽生えなどを培った。 (1) 世代間交流事業 9園 (2) 特色ある保育事業 9園 (3) ちびっこ夢ひろば事業 10園	
2 公立幼稚園・幼保園において、人権教育週間にあわせて、「ひびきあい活動」を実施した。	
学校教育課	
1 全小・中・義務教育学校において、人権・同和教育全体計画を作成した。 2 全小・中・義務教育学校において、指導案に人権・同和の観点から、ねらい及び指導内容の記入を行った。 3 全小・中・義務教育学校において、ひびきあいの日（人権週間のうち各学校が設定）に向けた全校的な取組を実施した。	
2) 人権教育推進のための教職員の指導力向上	
【推進内容】各学校が人権の視点に立った教育や学校運営に努めるとともに、研修等を通じて教職員の資質向上を図り、人権尊重の理念などについての十分な認識や指導力をもった人材の確保に努めます。	
学校教育課	
1 全小・中・義務教育学校における人権・同和教育全体計画の作成 2 人権・同和教員研修会の開催 (1) 教員研修会 ・開催時期 令和6年 7月 ・開催場所 スイトピアセンター ・対 象 教員経験10年目程度の教員 (2) 幹部研修会 ・開催時期 令和6年10月 ・開催場所 オンライン実施 ・対 象 教務主任 3 各種大会、講座への参加 (1) 部落解放研究全国大会 ・開催時期 令和6年11月 ・開催場所 兵庫県神戸市 (2) 全国人権同和教育研究大会 ・開催時期 令和6年11月 ・開催場所 熊本県熊本市 (3) 部落解放講座 ・開催時期 令和6年11月 ・開催場所 岐阜市 ・参 加 者 学校教育課主任指導主事 (4) 人権・同和教育講演会 ・開催時期 令和6年11月 ・開催場所 情報工房 スイックホール ・参 加 者 学校教育課主任指導主事	
3) 学校と家庭・地域が一体となった人権教育の推進	
【推進内容】豊かな人間性や社会性を育むため、社会教育との連携を図りながら、ボランティア活動などの多様な体験活動や高齢者・障がいのある人などとの交流の機会の充実を図るなど、家庭・地域と一体となった人権教育を推進します。	
学校教育課	
1 全小・中・義務教育学校において、ひびきあいの日（人権週間のうち各学校が設定）に向けた全校的な取組を実施した。 2 総合的な学習の時間において、ボランティア活動、福祉活動を位置付け、計画的に実施した。	

1 人権教育・啓発の推進 (1) 人権教育の推進 ②社会教育における人権教育の推進
1) 人権に関する多様な学習機会の提供
【推進内容】生涯学習の視点に立って、人権に関する学習の一層の充実を図るとともに、社会教育施設を中心として、学校や社会教育関係団体等との連携を図りながら、人権に関する多様な学習機会を提供します。また、人権問題についての正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、人権教育の学習成果を活用するなどの事業を推進し、地域や家庭での教育力の向上に努めます。 社会教育スポーツ課 1 令和6年度大垣市人権作文集の作成 ・部 数 800部 ・配布先 小・中・義務教育学校、一般、市民団体等 2 人権に関する研修・講演会の開催 (1) 人権 心のふれあい講座の開催 ・開催日 令和6年10月3、18、25、29日 ・開催場所 北地区センター、日新地区センター、西部研修センター、時公民館 ・参加人数 延べ98人 (2) 人権・同和教育講演会の開催 ・開催日 令和6年11月8日 ・開催場所 情報工房 スイंकホール ・参加人数 154人 ・内 容 三木 幸美（公益財団法人とよなか国際交流協会 事業主任） 「私からはじめる私たちの多様性社会 ～「ちがひ」と「まちがひ」の境界線の上で～」 (3) 人権・同和教育問題をみんなで考える学習会の開催 ・開催日 令和6年12月2日 ・開催場所 若森会館 集会室 ・参加人数 37人 (4) 人権啓発講演会の開催 ・開催日 令和7年1月12日 ・開催場所 情報工房 スイंकホール ・参加人数 83人 ・内 容 スマイリーキクチ（タレント） 「言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために ～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～」
2) 社会教育活動を通じた家庭教育への支援
【推進内容】家庭教育学級等を通じて、親子ともに人権感覚が身につく学習機会の充実や情報提供に努め、家庭教育への支援を図ります。 社会教育スポーツ課 1 各園、各校で実施する家庭教育学級に人権に関するカリキュラムを積極的に取り入れるなど人権学習の充実に努めた。
3) 人権教育推進のための指導者の養成
【推進内容】地域社会において人権教育を推進する指導者の養成など、社会教育における指導体制の充実に努めます。 社会教育スポーツ課 1 ー(1)ー②ー1) に同じ

1 人権教育・啓発の推進 (2) 人権啓発の推進 ①市民への啓発
1) 各種情報媒体を活用した啓発
【推進内容】人権を尊重する市民意識の高揚を図るため、広報紙やホームページ、情報誌など各種媒体を活用し、全市民に対して人権啓発を推進します。 人権擁護推進室 1 広報おおがきによる啓発 (1) 人権啓発推進のための特集記事の掲載 ・記事名称 「人権について考える」 ・掲載回数 年3回（令和6年6月15日号、令和6年11月1日号、令和7年2月1日号） (2) 各種事業、行事の案内（随時） (3) 「市民カレンダー」に法務省人権啓発キャッチコピーを掲載（年12回実施） 2 ホームページを活用した啓発 ・掲載内容 人権施策の取組、部落差別をはじめ分野別人権課題の掲載 3 「人権Letter」の発行 ・発行回数 年2回（令和6年8月15日、令和7年2月15日発行） ・配布先 全世帯（「広報おおがき」に折り込み） ・掲載内容 人権教育・啓発の取組等、市民人権とおく 4 人権啓発広告塔の設置 ・令和6年度末設置数 16基 ・改修広告塔設置場所 南部子育て支援センター、西部研修センター 5 「人権教育・学習発表展」の実施 市内小・中・義務教育学校における人権に関する取組や人権教育・学習の成果をパネル展示。 ・展示時期 第1部：令和7年2月3～14日、第2部：令和7年2月17～28日 ・展示場所 第1部：南部サービスセンター（イオンモール大垣内）、第2部：市役所1階多目的スペース ・発表校 7校（興文小、北小、静里小、中川小、青墓小、東中、江並中） 6 庁舎5階南面テラスにおける人権啓発横断幕の常設 「人権を尊重する都市宣言」（平成6年9月21日）をPRするための人権啓発横断幕を常設。 7 大垣駅南北自由通路での人権啓発横断幕の掲出 多くの人が利用する大垣駅の南北自由通路において、人権啓発横断幕を掲出した。 ・掲出期間 令和6年12月4～10日 8 岐阜放送ラジオを通じた啓発 ・放送日時 令和6年12月5日 午前9時40～45分 ・放送番組 岐阜ラジオ「大垣市の時間」

1 人権教育・啓発の推進 (2) 人権啓発の推進 ①市民への啓発		
1) 各種情報媒体を活用した啓発		
【推進内容】人権を尊重する市民意識の高揚を図るため、広報紙やホームページ、情報誌など各種媒体を活用し、全市民に対して人権啓発を推進します。		
各所属共通		
1	「人権擁護啓発標語」掲載の封筒、ポスター、チラシ等の作成 市民への通知用封筒、イベントのポスター・チラシ等の人権擁護に関する標語を掲載し、啓発に努めた。 ・標語 — 法務省 人権啓発キャッチコピー — 「誰か」のこと じゃない。 ・件数 196件 ・作成数 2,967,598枚(部)	
2) 講演会・講座等による啓発		
【推進内容】人権を尊重する市民意識の形成を図るため、市民自らが人権問題を考えるきっかけづくりの場となる講演会・映画会やパネル展示、講座などの開催を進めます。講演会や研修会等の実施にあたっては、市民の関心を高めるため、効果的な事業の実施に向けて、より一層の創意工夫を図ります。		
人権擁護推進室		
1	啓発物品の作成・配布 人権啓発標語を掲載した啓発物品を作成し、講演会等で配布した。 ・品名 ユーティリティバッグ ・個数 400個	
2	人権施策推進指針概要版の配布 人権に関する講演会等の機会に、大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。	
社会教育スポーツ課		
1-(1)-(2)-1) に同じ		
3) 視聴覚教材を活用した啓発		
【推進内容】市民及び市職員などが人権についての理解を深めるため、人権に関するDVDなどの充実を図り、それらを活用した啓発に努めます。		
社会教育スポーツ課		
1	人権学習教材の充実 (1) 令和6年度大垣市人権作文集の作成 市内小・中・義務教育学校、各種団体、人権講演会・同和教育講演会等で市民へ配布した。 ・作成部数 800部	
2	人権・同和問題をみんなで考える学習会の開催 身近な人権・同和問題をテーマにした映像学習会を開催した。 ・開催日 令和6年12月2日 ・参加者 一般、行政、小中学校の教員、関係団体等 (37人)	

1 人権教育・啓発の推進 (2) 人権啓発の推進 ②企業等への啓発		
1) 事業主・公正採用選考人権啓発推進員などに対する啓発・研修		
【推進内容】地域や社会へ大きな影響力をもつ企業等においては、人権が尊重される職場づくりや、人権尊重の視点に立った企業活動を行う意味から、計画的・継続的に事業主・公正採用選考人権啓発推進員などに対し啓発・研修を行うことが大切です。そのため、ハローワーク等と連携し、研修会などへの参加を促進します。また、企業等における人材の採用にあたっては、個人の能力と適性に基づく公正な採用選考の確立を図るため、ハローワーク等と連携し、周知徹底に努めます。		
商工観光課		
1	新規学卒求人取扱説明会（大垣公共職業安定所主催・大垣労務推進協会協力） ・開催日 令和6年5月23日 ・内 容 公正採用選考に係る留意事項説明、リーフレット配布 ・参加者 企業256社（事業主、人事、総務関係者、西濃地域企業対象）	
2	高等学校教諭と企業による意見交換会（大垣労務推進協会主催） ・開催日 令和6年6月28日 ・参加者 高校教諭（22校）、企業採用担当者等（67社）	
社会教育スポーツ課		
1	市が主催する各種研修会・講演会等へ企業関係者の参加を促した。	
2) 啓発資料の配布・情報提供		
【推進内容】企業等における人権に対する啓発・研修に関する資料や情報提供などの支援に努めます。		
人権擁護推進室		
1	人権啓発DVDの貸し出し 企業等での研修用に、人権啓発DVDの貸し出しを実施した。 ・貸出実績 なし	
商工観光課		
1	大垣公共職業安定所や大垣商工会議所、大垣市商工会などと連携し、人権に対する啓発・研修に関する資料や情報提供などを実施した。	

1 人権教育・啓発の推進 (3) 人権に関わりの深い分野の業務に従事する者に対する教育・啓発	
①-1) 各種研修の実施	
【推進内容】行政職員、教職員、消防職員、医療・福祉関係職員などそれぞれの職場に応じて人権尊重の理念に基づき日常の職務を遂行できるよう、また、市民の模範、地域の指導者となるべき職員の人権感覚を高めることができるよう研修や学習会を開催するとともに内容の充実を図り、職員の資質の向上に努めます。	
人事課	
1 研修の実施	
(1) 新規採用職員研修	
・研修日 令和6年4月2日	・場 所 市役所 8階 大会議室
・講 師 人権擁護推進室職員	・人 数 72人
(2) 主査昇格者研修	
・研修日 令和6年6月19日	・場 所 市役所 8階 大会議室
・講 師 (一社)日本経営協会 産業カウンセラー 林 計子 氏	・内 容 「ハラスメント防止」
	・人 数 60人
(3) 主幹級昇格者研修	
・研修日 令和6年6月27日	・場 所 市役所 8階 大会議室
・内 容 「地方自治体におけるハラスメント防止の対応力開発」	
・講 師 弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏	・人 数 23人
(4) 人権啓発研修(全職員)	
・研修日 令和7年3月3日	・場 所 市役所 8階 大会議室
・内 容 「女性を取り巻く人権の状況と性的マイノリティの理解と対応」	
・講 師 岐阜県人権啓発センター 佐野 篤 氏	・人 数 27人
人権擁護推進室	
1 人権三法及び本人通知制度(登録型)に関する認知度アンケート及び研修を、市職員及び小・中・義務教育学校教職員を対象に実施。	
・実施時期 令和6年12月	・回答者数 1,496人(市職員 844人、教職員 652人)
障がい福祉課	
1 「障害者差別解消法」の改正を契機とする研修会の開催	
・開催日 令和6年7月12日	・場 所 市役所8階大会議室
・市職員を対象に「合理的配慮」の説明や事例紹介	・岐阜県障がい者差別解消センター 広域専門相談員
	・人数 35人
子育て総合支援センター	
1 保育者等の資質及び専門性の向上を目的とした研修の開催	
「園長の立場から不適切保育防止について」をテーマに外部講師を招いて研修を行った。	
・内 容 「不適切保育への組織的対応 ～心豊かにたくましく生きる子を育てるために～」	
・開催日 令和6年9月5日	・場 所 市役所3階 3-4、3-5会議室
	・参加人数 19人
学校教育課	
1 人権・同和教員研修会の開催	
(1) 教員研修会	・開催時期 令和6年 7月
	・開催場所 スイトピアセンター
	・対象 教員経験10年目程度の教員
(2) 幹部研修会	・開催時期 令和6年10月
	・開催場所 オンライン実施
	・対象 教務主任
2 業務上、人権問題に配慮すべき事案が発生した場合に、随時課内会議等で研修を実施した。	
各所属共通	
1 定例部長会議(二役、各部局長)、定例連絡会議(各部局の代表課長)、職場会議(各課職員)における人権研修を実施。	
①-2) 個人情報保護に関する研修	
【推進内容】個人情報の保護に関する法律では、市が行政の目的を達成するために個人情報を収集、保管又は利用する場合の取り扱いに関して、基本原則を確立し、個人情報を保護するために必要な措置の実施を要求しています。実際の情報管理については、職員一人ひとりの個人情報の重要性に関する自覚と認識が重要であることから、個人情報保護制度の周知徹底を図るため、職員研修をはじめとする啓発に努めます。	
情報企画課	
情報セキュリティの観点から情報管理の適正化を図るための研修を実施した(個人情報に関する研修を包含)。	
1 職員向け研修	
(1) 採用職員向け情報セキュリティ研修	令和6年 4月23日 49人受講
(2) DX基礎・情報セキュリティ研修	令和6年 5月28日 25人受講(DX推進マネージャー)
	26人受講(DX推進リーダー)
(3) 情報セキュリティ管理者研修(所属長)	令和6年12月20日 16人受講
(4) 外郭団体向け情報セキュリティ研修	令和7年 2月28日 31人受講
2 eラーニング	
情報セキュリティや個人情報保護等について、地方公共団体情報システム機構が提供する研修を、オンラインにより実施。	
・実施時期 令和6年6～12月	・受講者数 149人
3 セキュリティチェックテスト	
全職員(会計年度任用職員を含む)を対象に、大垣市情報セキュリティポリシーに基づいた基本的な情報セキュリティ対策に関する全8問のテストを実施。	
・回答者数 1,645人	
4 その他 各所属において、大垣市情報セキュリティポリシーに基づく職場内研修を実施。	
行政管理課	
1 個人情報の取扱い上の留意点に関する研修を実施した。	
・実施時期 令和6年4月4日	・対象者 新規採用職員
各所属共通	
1 職場会議、朝礼時に情報セキュリティの点検等について指導・周知徹底を図った。	

2 人権擁護の推進 (1) 人権擁護の推進 ①人権相談体制の充実
1) 分野別人権相談窓口の充実
【推進内容】多様化・複雑化する人権問題に対応するため、様々な人権に対する相談窓口を明確化し、市民が利用しやすい相談体制をつくります。
まちづくり推進課
1 外国人市民のための総合窓口の開設（市役所まちづくり推進課） (1) ポルトガル語・英語・中国語による市民相談（ポルトガル語 月～金曜日、英語 月～木曜日、中国語 金曜日）
2 外国人市民のための相談窓口の開設（大垣国際交流協会） (1) 英語・中国語による市民相談（火曜日を除く毎日） (2) ポルトガル語による市民相談（日曜日） (3) 行政書士による行政手続き相談（ビザの更新や国際結婚・離婚などの手続き）（毎月第1日曜日） (4) ポルトガル語によるこころの相談会（毎月第2日曜日） (5) 弁護士による法律相談会（毎月第4日曜日）
男女共同参画推進室
1 女性に関する相談の実施 (1) 女性相談員による女性の悩み相談（相談内容がDVに関するものは、社会福祉課と連携） ・実施日 毎週水、金、土曜日 ・相談件数 286件 (2) 女性弁護士による法律相談 ・実施日 毎月第3水曜日 ・相談件数 61件
人権擁護推進室
1 「人権よろず相談」の実施 差別や虐待、パワハラなどのさまざまな人権問題に関わる相談を、人権擁護委員を相談員として実施した。 ・実施回数 30回（市役所人権擁護推進室 14回、上石津地域事務所 8回、墨俣地域事務所 8回） ・相談件数 4件
社会福祉課
1 女性相談の実施 女性相談員によるDV被害者の相談、助言を行った。また、保護が必要な被害者に対し、岐阜県女性相談センターと連携し、緊急一時保護及び（委託）一時保護により、被害者の自立に向けて支援を行った。 ・相談日 毎週月～金曜日 ・相談件数 延べ320件（相談実人員 86人）
2 啓発 リーフレット「女性相談のしおり」や啓発グッズ等の街頭での配布及び、女性と関係の深い施設へ送付した。
障がい福祉課
1 相談支援事業を委託し、各障がい者の相談に対応 (1) 身体障がい（市社協 1,306件） (2) 知的障がい（あゆみの家・柿の木荘 306件） (3) 精神障がい（せせらぎ・グリーンヒル 786件）
2 「障がい者基幹相談支援センター」での総合的・専門的な相談支援を実施
3 「障がい者虐待防止センター」の周知と、虐待の未然防止・早期発見
高齢福祉課
1 地域包括支援センターの運営 ・体制 市内を7地区に分け、7チーム（市直営1、社会福祉事業団2、社会福祉協議会4）で構成 ・職員 社会福祉士・主任介護支援専門員・保健師の3名を基本
2 地域包括支援センター運営協議会の開催（年2回） ・第1回 令和6年 8月22日 ・第2回 令和7年 3月26日
3 地域包括支援センター全体会（研修会）の開催（年6回） ・第1回 令和6年 4月26日 ・第2回 令和6年 6月28日 ・第3回 令和6年 8月22日 ・第4回 令和6年10月25日 ・第5回 令和6年12月25日 ・第6回 令和7年 3月21日
子育て総合支援センター
1 「子育て支援アプリ」による相談・支援情報の提供 「子育て支援アプリ」「子育て支援ポータル」「ママフレ」を通じて、子育てなんでも相談をはじめ、相談窓口の連絡先等について情報提供を行った。
2 「子育てなんでも相談」などから関係機関・窓口との連携 (1) 児童虐待に相応するケースなど、相談員等が、相談内容に応じて、必要な支援を担う関係機関・窓口につないだ。 (2) 子育て支援課との連携により、その後の見守りなど相談者からの継続的な支援（電話相談）の求めに応じて対応した。

2 人権擁護の推進 (1) 人権擁護の推進 ①人権相談体制の充実		
1) 分野別人権相談窓口の充実		
【推進内容】多様化・複雑化する人権問題に対応するため、様々な人権に対する相談窓口を明確化し、市民が利用しやすい相談体制をつくります。		
社会教育スポーツ課		
1	家庭教育相談窓口の開設 ・実施日 月～金曜日 ・相談員 家庭教育指導員 ・実施場所 市役所社会教育スポーツ課 ・相談件数 23件	
教育総合研究所		
1	研究所相談員・臨床心理士による電話相談・来所相談・学校訪問相談の実施 ・電話相談 756件 ・来所相談 162件 ・学校訪問相談 330件	
2	専門医による教育相談の実施 ・実施回数 年間 2回（7、12月に実施）	
3	生徒指導相談員による学校支援の実施 ・家庭訪問、学校支援訪問数の合計 1,325件	
2) 相談機関等の情報提供		
【推進内容】市民が戸惑うことなく速やかに人権に関わる相談をできるようにするため、相談・支援に関する窓口及び制度の内容や、各種相談・支援機関の情報を、市ホームページや広報紙など様々な広報媒体を活用して積極的に提供します。		
人権擁護推進室		
1	人権相談窓口一覧表を活用した市民等への周知 各分野で実施している相談業務について、相談窓口一覧表を、人権Letterやホームページなどに掲載し、市民へ周知した。	
3) 相談員や関係職員の資質向上		
【推進内容】人権に関する様々な相談について、迅速かつ的確に対応できるように、各相談員や関係職員がそれぞれの職務に応じ各種研修に積極的に参加し、資質の向上に努めます。		
まちづくり推進課		
1	国民生活センター研修や県主催の消費生活相談員レベルアップ研修等に消費生活担当職員及び消費生活相談員が参加した。 (1) 国民生活センター主催研修 5回（5日） 延べ 5人参加 (2) 岐阜県等主催研修 5回（5日） 延べ 10人参加 合計 10回（10日） 延べ 15人参加	
男女共同参画推進室		
1	女性相談員の資質向上 社会福祉課の女性相談員や子育て支援課（児童福祉担当）と情報交換を行うなど、資質の向上に努めた。 (1) 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修（オンライン研修） ・期間 令和6年8月27日～9月30日 ・参加者 相談員 1人	
社会福祉課		
1	DV被害者及び加害者への対応を学ぶため、女性相談センター等が主催する各種研修会へ相談員や職員が参加した。 ・研修参加回数 6回	
2	具体的な支援について、男性職員も知識・意識の向上のために研修参加を促した。	
3	研修内容を回覧し、研修に参加していない職員にもDV被害者支援について学べるようにした。	
障がい福祉課		
1	県や専門相談機関が開催する各種研修の受講、ケース検討会への参加 (1) 障害者差別解消法の改正を契機とする研修会（令和6年7月12日） (2) 権利擁護セミナー（令和7年1月16日） (3) 地域自殺対策指導者研修会（令和7年1月30日） (4) 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携研修（令和6年10月31日） (5) 日常生活自立支援事業セミナー（令和7年2月13日） などの研修に参加	
高齢福祉課		
1	研修会への参加 (1) 介護支援専門員研修（主任介護支援専門員更新研修） (2) 地域包括支援センター職員研修（地域包括支援センター職員基礎研修）	
子育て総合支援センター		
1	子育て支援従事者研修への参加（主催：岐阜県） ・参加者数 計7人	
社会教育スポーツ課		
1	人権に関する各講演会等（1-(1)-②-1）参照）に参加	
教育総合研究所		
1	教育相談研修会 ・研修対象者 教育相談担当者、ほほえみ相談員、教育総合研究所相談員 ・実施時期 令和6年4、7、9、11月に実施（9、11月の研修会では、臨床心理士を講師として実施）	

2 人権擁護の推進 (1) 人権擁護の推進 ②関係機関・団体等との連携・協力の推進		
1) 関係機関・団体等との連携・協力の強化		
【推進内容】多様化・複雑化する人権問題について、個別の機関だけで相談・支援を完結することは困難なため、国・県並びに関係機関・団体等の各種相談機関・支援機関との相互の連携・協力を強化します。		
人権擁護推進室		
1	「人権よろず相談」の実施 差別や虐待、パワハラなどのさまざまな人権問題に関わる相談を、人権擁護委員を相談員として実施した。 ・実施回数 30回（市役所人権擁護推進室 14回、上石津地域事務所 8回、墨俣地域事務所 8回） ・相談件数 4件	
2	法務局、人権擁護委員協議会主催事業への連携・協力 (1) 広報おおがきに人権週間に関する記事を掲載し啓発（令和6年12月1日号掲載） (2) 人権週間における街頭啓発 12月1日、イオンタウン大垣において、「人権作文及び人権作品表彰式並びに朗読会」に市長が出席。 (3) 各種行事における街頭啓発 ①すのまたふれあいまつり 令和6年 5月18日 墨俣さくら会館 ②水都まつり 令和6年 8月 3日 貴船広場周辺 ③もんでこかみいしづ 令和6年10月26日 かみいしづ緑の村公園 ④オオガキストリートフェスティバル 令和6年11月 3日 大垣駅通り (4) 市内保育園・幼保園・小学校における啓発活動（人権創作劇・人権教室） ①わかたけ保育園 令和6年 7月 9日 ②赤坂幼保園 令和6年10月31日 ③興文小学校 令和6年11月 8日 ④南保育園 令和6年11月14日 ⑤東小学校 令和6年11月29日 ⑥西小学校 令和6年12月 3日	
3	大垣人権擁護委員協議会に対して運営支援	

3 分野別人権施策の推進 (1) 女性の人権
①ー1) 男女共同参画社会の形成に向けた意識づくりの推進
【推進内容】 男女の人権尊重と男女共同参画を生活に定着させるために、人権学習・講座の開催、啓発誌・パンフレットの配布などにより、女性の人権尊重を啓発します。また、固定的な性別役割分担意識をなくすため、市民への啓発を推進します。
男女共同参画推進室
- 男女共同参画情報誌「ウィズあい大垣」の発行 男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識解消に向けた取組や事業を掲載し啓発した。 ・発行回数 年2回 ・作成部数 2,000部 (1,000部×2回) - 広報おおがきによる啓発 ①令和6年6月15日号 「男女共同参画週間 (6月23～29日)」 ②令和7年3月1日号 「3月8日は「国際女性デー」」
①ー2) 女性に対するあらゆる暴力の防止
【推進内容】 女性に対するあらゆる暴力的行為の根絶のために、暴力防止に関する啓発活動を推進し、相談機関などの情報提供を行います。また、関係機関との連携を図りながら、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント等の女性の人権に関する相談及び被害者の支援 (早期発見、迅速な救援) を図ります。
男女共同参画推進室
- 啓発活動の実施 「女性に対する暴力をなくす運動」(毎年11月12～25日) に合わせた啓発活動により、相談窓口等の情報提供を行った。 (1) 広報による啓発 ・掲載号 令和6年11月1日号 (2) 街頭啓発活動 ・開催日 令和6年11月3日 ・場 所 大垣駅通り (オオガキストリートフェスティバル会場内) ・参加人数 18人 ・実施内容 啓発グッズの配布 (3) シンボルカラー「パープル」のライトアップ啓発 ・実施期間 令和6年11月19～25日 ・実施場所 大垣城、大垣駅南街区広場の噴水、大垣駅北口広場の噴水、市役所東側「キューブモニュメント」 (4) DV防止啓発セミナーの開催 ・開催日 令和6年10月1日 ・場 所 大垣市総合福祉会館5階 ホール ・参加人数 124人 ・実施内容 DV防止に関する研修会 (5) その他 メール配信サービス・市公式LINEによる啓発各1回、啓発ポスターの掲示2か所 - 女性に関する相談の実施 (1) 女性相談員による女性の悩み相談の実施 ・実施日 毎週水、金、土曜日 ・相談件数 286件 (うち電話131件、面接155件) (2) 女性弁護士による法律相談の実施 ・実施日 月1回 (毎月第3水曜日) ・相談件数 61件
社会福祉課
- 女性相談 女性相談員によるDV被害者の相談、助言を行った。また、保護が必要な被害者に対し、岐阜県女性相談センターと連携し、緊急一時保護及び(委託)一時保護により、被害者の自立に向けて支援を行った。 ・相談日 毎週月～金曜日 ・緊急一時保護 0件 ・一時保護(委託) 2件 - 啓発 リーフレット「女性相談のしおり」や啓発グッズ等の配布や、女性と関係の深い施設への送付 ・配布物及び送付数 ※街頭啓発 (令和6年11月実施) にて配布・関係機関窓口へ設置 ①リーフレット 1,780枚、②電話相談カード 1,780枚、③シャープペンシル150本、④救急セット 300個
①ー3) 男女共同参画によるまちづくりの推進
【推進内容】 男女共同参画によるまちづくりを推進していくため、審議会などの委員への女性の積極的な登用を推進します。地域活動においては、自治会や各種団体などに男女共同参画に関する取組への支援を行い、意識啓発に努めます。
男女共同参画推進室
- 審議会等への女性委員の登用 大垣市第五次男女共同参画プランの目標として設定している「市審議会等委員への女性登用率40%」の達成に向け推進した。 ・市審議会等における女性委員の割合 40.4% (令和7年1月1日現在) - 男と女のがやきまちづくり表彰 女性の職域拡大や仕事と家庭の両立支援をするための環境を整備するなど、男女共同参画のまちづくりに取り組む事業者等を表彰した。 ・表彰件数 2件 - 女性人材リストへの登録促進 女性人材リストへの登録の促進により、市審議会等における女性委員の割合の向上や女性の人材把握に努めた。 ・登録者数 43人 (令和6年度末現在) - 女性団体の活動支援とネットワークづくりの促進 (1) 女性団体への講座開催業務の委託により、団体のネットワークづくりを促進した。 (2) 女性団体5団体で構成する「大垣市女性団体懇話会」の活動支援により、女性団体のネットワークづくりを促進した。 (3) 女性団体等14団体と市民推進員で構成する「大垣市男女共同参画推進連絡協議会」との「男女共同参画フォーラム」の協働開催及び活動支援により、構成団体同士のネットワークづくりを促進した。 ①男女共同参画フォーラム テーマ「あなたが まちを変える ～地域の活力と魅力を生み出す 男女共同参画～」 ・開催日 令和7年1月25日 ・場所 スイトピアセンター学習館2階 音楽堂 ・参加人数 250人

3 分野別人権施策の推進 (1) 女性の人権	
①-3) 男女共同参画によるまちづくりの推進	
【推進内容】男女共同参画によるまちづくりを推進していくため、審議会などの委員への女性の積極的な登用を推進します。地域活動においては、自治会や各種団体などに男女共同参画に関する取組への支援を行い、意識啓発に努めます。	
市民活動推進課	
1 男女共同参画に関する出前講座メニューを開設・実施した。 (1) 男女共同参画でまちづくり 2件（大垣女子短期大学、岐阜県立大垣西高等学校） (2) 女性活躍の推進に向けて 2件（宇留生社会学級、大垣市商工会女性部）	
①-4) 男女が働きやすい環境づくりの推進	
【推進内容】セクシュアル・ハラスメントをはじめとする職場におけるハラスメントの防止について啓発を行うほか、女性の職業能力開発・就労継続や女性のキャリア形成・再チャレンジへの支援、仕事と家庭・地域生活の両立への啓発など、女性の人権が尊重され、男女がともに働きやすい環境づくりを推進します。そのために、女性の職業能力開発のための学習機会の充実や資格取得への情報提供、男女ともに仕事と家庭の両立をしやすいための各種保育サービスや介護サービスの充実などに努めます。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれた就業環境及び相談・支援やセミナーの開催など情報提供の充実を図るとともに、雇用分野においては、男女均等な就労の機会と待遇や一層の女性活躍促進のために、関係機関との連携により、企業などに対して法令・各種制度などの啓発活動に努めます。	
男女共同参画推進室	
1 男と女のかがやきまちづくり表彰 男女共同参画のまちづくりに取り組む事業者等の表彰について、ホームページに掲載し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図れる就業環境づくりを促進した。 ・表彰件数 1件 2 ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の開催 企業や市民を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する講座等の開催により、仕事と生活の調和が図れる就業環境づくりを促進した。 (1) 男性の家事応援講座の開催 男性の家事参加を促進するため、パートナーや子どもと参加できる「手打ちそば」の講座を行った。 ・対 象 市内在住・在勤の男性（小学校4年生以上の子どもの親子参加やパートナーとの参加も可） ・参加人数 14人 (2) 家事シェア促進講座の開催 男性の家事参加を促進するため、パートナーや子どもと参加できる「整理収納」に関する講座を行った。 ・対 象 市内在住・在勤の男性とその家族（小学生以上） ・参加人数 10人 (3) 男性の育児休業取得推進講座の開催 男性の育児休業取得の重要性と現在の育児休業制度を学ぶとともに男性の育児休業取得を後押しする講座を行った。 ・対 象 市内企業・団体等で働く方 ・参加人数 30人	
商工観光課	
1 大垣市雇用・就労支援センター（ワークプラザおおがき）の開設 (1) 市相談員による生活相談 (2) 大垣公共職業安定所職員による職業相談、職業紹介 (3) 求人情報提供端末、求人票の閲覧 ・利用件数 4,112件	

3 分野別人権施策の推進 (2) 子どもの人権	
①-1) 子どもの人権を尊重する意識啓発	
【推進内容】子どもは、すべて子どもとしての権利をもち、一人の個人として権利を行使する主体であることを、様々な機会を捉えて子ども自身や親、そして、市民全体に対して意識啓発に努めます。	
人権擁護推進室	
1 広報おおがきによる啓発 ・掲載号 令和6年11月1日号 ・内 容 「こどもの人権」	
子育て支援課	
1 広報おおがき11月15日号で、子どもの権利に関する啓発記事を掲載した。	

3 分野別人権施策の推進 (2) 子どもの人権	
①ー2) 児童虐待防止への取り組み	
【推進内容】 市民に対し、児童虐待の理解を深め、早期発見の協力を働きかけるため、啓発活動をはじめ、児童虐待防止に関する研修会などを実施します。また、学校・地域・関係機関・団体等とのネットワークを活用し、ケース会議を開催するなど児童虐待の把握に努めるとともに、情報交換や具体的な支援を行います。	
保健センター	
1 母子健康手帳の交付 ・交付者数 958人 2 すこやか赤ちゃん訪問事業 ・訪問件数 865件 3 育児支援家庭訪問事業 (1) 育児・家事援助 4件 (2) 育児不安・精神不安定への支援 112件 (3) 虐待・虐待のおそれへの支援 39件 4 乳幼児健康診査 (1) 1か月児健康診査 124人 (2) 4か月児健康診査 871人 (3) 10か月児健康診査 952人 (4) 1歳6か月児健康診査 1,048人 (5) 3歳児健康診査 1,101人 5 児童ケース検討会への参加 41回 6 こども家庭センター（母子保健分野）における相談件数 (1) 来所相談 127件 (2) 電話相談 189件 (3) オンライン相談 0件	
子育て支援課	
1 要保護児童（虐待等）の早期発見と、適切な保護を図るため、学校、幼稚園、保育園、教育委員会、子ども相談センター、警察、医師会等で組織する「大垣市要保護児童対策地域協議会」において、各種活動を実施した。 (1) 代表者会議（令和6年6月26日） (2) 実務者会議（令和6年5月24日、8月23日、11月22日、令和7年2月21日） (3) 個別ケース検討会議（101回） (4) 研修会（令和6年12月～令和7年2月に各地区民協で実施） 2 民生児童委員・主任児童委員を対象に児童虐待防止研修会を12～2月に各地区で実施した（参加者数 367人） 3 広報おおがき11月1日号で児童虐待防止推進月間や通報・相談先電話番号を掲載した。 4 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン（11月）に合わせた市内施設のライトアップを実施した。 5 保護者向けの啓発冊子を1,000部作成し、保育園・幼稚園等に配布した。	
学校教育課	
1 4月の小中合同生徒指導主事会において、虐待防止に向けての取組を指導した。 2 学校訪問において、養護教諭に対し児童通告書に関する指導を行った。 3 実態に応じケース会議等を開催し、具体的支援の検討を行った。 4 全小中学校において、児童虐待防止189の歌について、周知した。	
①ー3) いじめや不登校などへの対応	
【推進内容】 いじめや不登校傾向を示す児童・生徒の早期発見・早期解決に向けて適切な対応ができるようスクールカウンセラーなどの校内教育相談機能の充実を図るとともに、家庭・学校・各種相談窓口・専門機関の相互の連携体制強化に努めます。また、生命の大切さと呼びかける啓発や、児童・生徒の実態に応じ適切な指導・援助ができるよう教職員・相談員の資質向上のための研修の充実を図ります。	
学校教育課	
1 いじめ等スクールサポートチームの派遣 (1) 学校で突発的な事件や事故が発生した場合に、弁護士等外部人材の専門家で編成するサポートチームを派遣し、早期解決を図った。 (2) 生徒指導上の問題を抱えている学校を訪問し、専門的な立場から相談及び助言を行った。 2 WEB Q－Uによる調査・分析 Web版の学級集団状況調査を年2回実施し、不登校になる可能性の高い児童生徒、いじめを受けている可能性の高い児童生徒、学校生活の意欲低下が見られる児童生徒を早期に発見し、早期対応につなげた。 ・対象 小学校4年生から中学校2年生まで	
教育総合研究所	
1 研究所相談員・臨床心理士による電話相談・来所相談・学校訪問相談 ・電話相談 756件 ・来所相談 162件 ・学校訪問相談 330件 2 専門医による教育相談 ・実施回数 年間 2回（7、12月に実施） 3 生徒指導相談員による学校支援 ・家庭訪問、学校支援訪問数の合計 1,325件 4 教育相談研修会 ・研修対象者 教育相談担当者、ほほえみ相談員、教育総合研究所相談員 ・実施時期 令和6年 4、7、9、11月に実施（9、11月の研修会では、臨床心理士を講師として実施）	

3 分野別人権施策の推進 (2) 子どもの人権	
①-4) 家庭や地域社会での青少年健全育成	
【推進内容】子どもが豊かな人間性を身につけ健やかに育つためには、地域ぐるみの子育て支援、子どもの生きる力の育成、安心・安全な子育て環境の整備が必要です。このため、子育て中の親と子どもたちが集まり、交流や育児相談ができる場の整備や、児童遊園地などの安全な遊び場の適切な管理を進めるとともに、地域や学校、関係機関・団体、ボランティアなどが連携を強化して、子育て支援組織の育成、世代間交流や社会参加活動を通じて、子どもの健全育成に努め、地域ぐるみで子育てをする社会を推進します。また、青少年の健全な成長を阻害するおそれのある書籍、雑誌、映像ソフト、インターネット上の有害情報など、有害な社会環境から青少年を保護するとともに、社会環境の浄化に努めます。	
子育て支援課	
1 児童遊園地への助成 自治会等が管理する児童遊園地の修繕等に助成した。 ・児童遊園地登録数（令和7年3月末） 90か所 ・助成 14件	
子育て総合支援センター	
1 子育て総合支援センターの運営（キッズピアおおがき・南部子育て支援センター2施設） 子育てに関する相談や情報提供、人材育成を行った。 2 地域子育て支援センターの運営（6施設） 保育園、幼稚園、認定こども園内に地域子育て支援センターを開設・運営し、遊び場の提供、子育て情報の提供、子育て相談を実施した。 3 子育てサロンの運営（7か所） 地区センター等を利用して親子が交流できる子育てサロンを運営し、遊び場の提供、子育て情報の提供、子育て相談を実施した。	
社会教育スポーツ課	
1 青少年健全育成条例に基づく立入調査の実施 ・実施回数 2回（令和6年7・11月）	

3 分野別人権施策の推進 (3) 高齢者の人権	
①-1) 自立・生きがいがづくりへの支援	
【推進内容】高齢者が社会の重要な一員として、自ら豊富な知識・経験を十分に発揮し、いきいきと元気に生活できるよう、高齢者が活躍する機会や場所の提供、地域・学習活動への参加支援、就労機会の確保など、自立・生きがいがづくりへの支援に努めます。そのために、高齢者の社会参加の促進と人的資源の活用として、老人クラブの活動支援や高齢者を対象とした各種イベントの開催、活動場所の提供、就労支援などを推進します。	
市民活動推進課	
1 高齢者をはじめ幅広い年代層を対象に、以下の講座を実施した。 (1) かがやき成人学校 ①令和6年度講座 35講座 770人受講 ②令和6年度1DAY講座 8講座 100人受講 (2) 「飛び出す市役所」出前講座 ・開講件数 413件 ・受講者数 17,062人 (3) かがやきカレッジ（岐阜協立大学共催） ・開催回数 9回 ・参加者数 468人	
高齢福祉課	
1 大垣地域シルバー人材センターの運営費補助、上部団体への負担金支出 2 老人クラブ（単位、地区及び市連合会）の活動費補助等 (1) 単位クラブ数 127クラブ (2) 地区連合会 19連合会 (3) 市連合会 3 高齢者の活動の場（老人福祉センター）の充実 ・施設数 4か所（大垣市老人福祉センター、大垣市かたらいプラザ、上石津老人福祉センター、墨俣老人福祉センター）	
商工観光課	
3-(1)-①-4) に同じ	

3 分野別人権施策の推進 (3) 高齢者の人権
①-2) 高齢者虐待等への対応
【推進内容】市民に対して、高齢者虐待についての知識・理解の啓発を図ります。また、相談窓口を充実させるとともに、早期発見・早期対応に向けて情報の共有化を図り、地域と関係機関のネットワークの強化を進めます。高齢者に対する悪質商法やニセ電話詐欺などについても、広報紙などでの周知や講座などの学習機会を利用して被害防止の啓発を図るとともに、地域福祉活動を通じて関係機関と連携し、被害防止に努めます。
まちづくり推進課
- 消費生活相談 消費生活相談員による消費生活に関する相談 ・相談人数 1,497人 - 市民相談 市民生活全般の相談 ・相談人数 74人 - 消費生活出前講座 地域に出向き悪質商法などの手口や対処法などを紹介 ・実施回数 18回 ・参加人数 601人 - 警察と連携した振り込み詐欺等撲滅に向けた広報啓発活動の実施 ・実施回数 3回 (令和6年4月15日 イオンタウン大垣 ほか) 「消費者啓発強化月間」等での啓発事業の実施 (1) 令和6年9月28日 アクアウォーク大垣にて「楽しく知ろう！消費生活」を開催。 (2) 令和6年9月5日 エフエム岐阜「シティインフォメーション」に電話出演し、特殊詐欺等への注意喚起 (3) 令和7年1月23日 エフエム岐阜「シティインフォメーション」に電話出演し、特殊詐欺等への注意喚起 - 大垣市消費者見守り会議 ・開催回数 1回
高齢福祉課
- 広報掲載による高齢者虐待防止の啓発 ・掲載号 令和6年6月15日号 ・内容 「早めに気づいて防ごう 高齢者虐待」 - 高齢者虐待防止研修会（介護従事者向け）の開催 ・開催日 令和6年9月18日 ・開催場所 情報工房 スイंकホール ・内容 講義「要介護施設従事者による高齢者虐待の防止」 ・講師 武藤 為文 氏（社会福祉士 高齢者虐待等に関する市町村支援チーム） ・参加人数 131人（介護サービス事業所職員等） - 高齢者虐待防止パンフレット『防ごう！高齢者虐待』による啓発 - 高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 ・開催回数 2回 ・参加者 大垣警察署生活安全課職員、保健センター職員、大垣市民病院よろず相談・地域連携課職員、地域包括支援センター職員、高齢福祉課職員 - その他 民生児童委員協議会(1月)にて高齢者虐待に関する事例を共有し、防止に向けた啓発を行った
保健センター
- 健康教育（認知症予防関係） 大垣市「飛び出す市役所」出前講座や老人クラブ等からの依頼による健康教育の実施 ・実施回数 6回 ・参加者 119人 - 高齢者虐待担当者会議への参加 3回 - 地域ネットワーク委員会等への参加 26回
①-3) 高齢者の権利擁護
【推進内容】判断能力が低下した高齢者の権利を擁護するための「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」の周知に努めるとともに、地域包括支援センター等、関係機関と連携して相談・支援体制の充実に努めます。
高齢福祉課
成年後見制度利用支援事業 (1) 申立て支援 7人 (2) 後見人等報酬支援 10人 (3) 成年後見制度研修会の開催 ・開催日 令和7年2月14日 ・講師 公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート岐阜県支部 支部長 小島 真哉 氏 一般社団法人 ぎふ権利擁護センター 代表理事 岡川 毅志 氏 ・参加者 一般市民、民生委員等 56人

3 分野別人権施策の推進 (3) 高齢者の人権	
①-4) 福祉・介護サービスの充実	
【推進内容】高齢者ができる限り自立した生活が続けられ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう福祉・介護サービスの充実を図ります。そのために、生活に不安を抱えるひとり暮らし高齢者等に対して、各種生活支援サービスを提供するとともに、介護が必要になった高齢者に対しては、自らが選択して適切なサービスが利用できるよう介護サービス基盤の計画的な整備を進めます。また、人権尊重の視点に立った質の高い介護サービスの確立と向上に努めます。	
高齢福祉課	
1 ひとり暮らし高齢者等のサービスの実施 (1) 福祉用具の給付事業（消火器48本、ガス漏れ警報器36台、火災警報器36台） (2) ひとり暮らし高齢者等見守りほっとライン事業（年度末設置台数759台） (3) 生活管理指導短期宿泊事業（利用者7人、利用日数156日） (4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（利用者31人、延べ利用回数45回） (5) 配食サービス事業（3月末利用者188人、配食数50,219食） (6) 軽度生活援助事業（利用者169人、延べ利用時間1,327時間） (7) 訪問理美容サービス事業（利用者11人、延べ利用回数34回） (8) 外出支援サービス事業（利用回数86回） 2 認知症高齢者のサービスの実施 (1) 成年後見制度利用支援事業（市長申立て7人、報酬支援10人） (2) 認知症高齢者見守り事業（位置情報サービス事業利用者34人、見守りシール交付事業利用者101人）	
介護保険課	
1 介護サービスの基盤整備 地域密着型サービス事業所の整備 2事業所 2 介護サービス相談員派遣等事業の実施 ・派遣回数 236回	
①-5) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	
【推進内容】高齢者が住み慣れた地域の中で安全で快適に生活できるように、バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した住宅等の整備や、公共的な建物・道路などの整備を促進し、高齢者にやさしいまちづくりを推進します。	
道路課	
1 バリアフリー整備事業 高齢者が安全で安心して快適に移動できるよう段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックを設置した。 (1) 中川町 ①段差解消、視覚障がい者誘導用ブロック設置 2か所 ②歩道改良 延長 111m	
公園みどり課	
1 バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した公園整備 高齢者が、安心・安全で利用できるバリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備した。 (1) 長松新田公園 (2) 外花公園 (3) 長沢公園 (4) 赤坂本陣公園	
建築指導課	
1 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「岐阜県福祉のまちづくり条例」に基づき、指導・助言を行った。 ・岐阜県福祉のまちづくり条例に基づく届出 14件（当指針「3-(4)-①-7」と重複）	
住宅課	
1 特定目的住戸（高齢者用）の管理運営（岐阜県住宅供給公社が管理） ・住戸数 13戸（和合団地D棟3戸、同団地E棟2戸、同団地K棟8戸） 2 緊急通報システムの運用（岐阜県住宅供給公社が管理） ・住戸数 8戸（和合団地K棟） 3 高齢者に配慮した住戸内設備の整備（岐阜県住宅供給公社が管理） 老朽化に伴う風呂釜及び浴槽取替の際に浴室内手摺を取付 ・設置戸数 27戸（外瀬団地C棟27戸／40戸） ・設置本数 54本（1戸につきI型2本）	

3 分野別人権施策の推進 (4) 障がいのある人の人権	
①ー1) 理解と交流の促進	
【推進内容】障がいのある人に対する理解を図るため、広報紙やホームページ等を活用し、障がいに対する理解の啓発に努めるとともに、障がいのある人及びその家族等が組織する団体の活動を支援します。また、障がい者団体や施設が、地域住民とともに行う行事等の開催を通じて、地域との交流を促進します。さらに、ボランティア活動に携わる人材の育成や活用を図るため、ボランティア市民活動支援センター機能の充実に努めます。	
人権擁護推進室	
1 広報おおがきによる啓発 ・掲載号 令和6年6月15日号 ・内 容 「障がいのある人の人権」	
社会福祉課	
1 障がい者団体への育成強化助成金の交付 ・交付団体数 3団体 2 福祉教育の推進（福祉教育用教材の作成・配布） 「福祉学習資料ーともに生きる社会をめざしてー四訂版」を、100部及びEブック（電子データ）で作成 3 ボランティア市民活動支援センター運営について協力・連携を進めることで、ボランティア市民活動支援センター機能の充実に努めた。	
障がい福祉課	
1 市広報やホームページ等による障がい及び障がい者に対する理解の啓発 (1) 市広報に「障がい者特集」や自閉症・発達障がいの啓発記事を掲載 (2) 「「啓発グッズ」を作成し、街頭啓発の際に350個配布 (3) 「清流の国ぎふ文化祭2024」関連事業として、福祉ふれあいボランティアフェスティバルの中で、障がい者作品展及びステージイベントを開催 (4) 障害者週間に合わせ、理解啓発講演会を開催 (5) ホームページ等にて市障がい者総合支援プラン等を公開 (6) 市窓口などで配布する災害時障がい者支援用パンダナの購入 2 障がい者団体によるイベントへの支援 (1) 身体障害者福祉大会 3 障がい者と地域との交流の促進 (1) 「川並地区センターまつり」を地域が、かわなみ作業所、柿の木荘と共同開催 (2) かわなみ作業所グラウンドを、地域のグラウンドゴルフの練習に開放 (3) かわなみ作業所や柿の木荘等の施設によるバザー販売を実施 (4) かわなみ作業所や柿の木荘が、近隣の保育園等、小中学校とイベント等交流 4 障がい者サポーターの支援 (1) 障がいの特性や配慮についての研修（障がい者サポーター研修会）を開催（年4回開催） (2) 小中学校や民間事業者等で出前講座を開催（年3回実施）	
学校教育課	
1 総合的な学習の時間において、各学校の実態に応じて、ボランティア活動、福祉活動を位置付け、計画的に実施した。	
①ー2) 障がいのある人に対する虐待等への対応	
【推進内容】障がいのある人への虐待は、障がいのある人の人権を侵害し、尊厳を害するものであるという認識が広く浸透するよう啓発活動に努めます。また、相談窓口を充実させるとともに、早期発見・早期対応に向けて情報の共有化を図り、地域と関係機関のネットワークの強化を進めます。	
障がい福祉課	
1 障がい者虐待の防止や通報義務に関する周知・啓発 (1) 広報やホームページを利用した障がい者虐待防止や相談窓口の周知を実施した。 (2) 窓口等でのパンフレットを配布した。 2 障がい者虐待防止センターの設置 障がい福祉課内に同センターを設置し、24時間対応による通報の受理、虐待案件への対応を実施した。 ・通報件数 9件 3 障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会における研修会の開催 虐待の早期発見と防止、支援者支援を目的とした研修会を開催し、関係機関による虐待防止ネットワークの構築を図った。 ・第1回権利擁護部会 令和6年11月25日開催	

3 分野別人権施策の推進 (4) 障がいのある人の人権
①－３) 障がいのある人の権利擁護
【推進内容】判断能力の低下した障がいのある人の権利を擁護するための「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」の周知に努めるとともに、関係機関と連携して相談・支援体制の充実に努めます。
障がい福祉課
1 成年後見制度利用支援事業の実施 成年後見人等の業務に係る報酬に対する支援を実施（2件） 2 成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知 リーフレットを配布し、窓口に設置した。 3 成年後見制度に係る研修会等の開催 (1) 成年後見制度研修会（令和7年 2月14日開催） 障がい福祉サービス事業所や介護サービス事業所を対象とした、高齢者や障がい者の成年後見制度の利用促進を目的とした研修会を開催した。 (2) 第2回権利擁護部会（令和6年12月16日開催） 障がい児者を持つ親を対象とした、成年後見制度の利用促進を中心とした勉強会を開催した。
①－４) 雇用・就労の支援と社会参加の促進
【推進内容】雇用・就労は、障がいのある人の社会参加や自立のためにも、また自己実現を図るためにも重要であり、障がいのある人の職域の拡大及び職業訓練の充実、一般企業での雇用促進を図ります。一方、一般就労が困難な人に対しては、就労支援施設等の福祉的就労の場の充実に努めます。スポーツ・レクリエーション活動においては、活動に関する情報提供やすべての障がいのある人が、その特性と興味に応じて参加できる障がい者スポーツ教室の開催・参加を支援します。また、障がいのある人への社会参加・学習機会の提供を支援するため、手話通訳等の派遣、声の広報・点字広報などの作成・配布、録音図書・点字図書等の充実などに努めます。
秘書広報課
1 大垣市功労者表彰式での配慮 本市に功績のあった方を表彰する式典において手話通訳を配置し、聴覚障がい者等の社会参加の促進に努めた。 ・実施日 令和6年4月1日 ・参加人数 276人 2 広報紙では、新聞より大きな文字(3.8ミリ)を使用し、分かりやすい紙面づくりに努めた。 3 広報紙の令和6年12月1日号で、特集「障がいへの理解を深める」(2ページ)を掲載した。 4 「点字広報」(24部)及び音声録音した「声の広報」(24部)をボランティアグループの協力を得て作成し、視覚障がいを持つ希望者へ配布した。 5 聴覚・視覚障がい者の利便性を図るため、ホームページに音声読み上げ・文字拡大などの機能を付与している。 6 大垣ケーブルテレビで年12本製作・放映している市政広報番組「水都ピア通信おおがき」全放送分を、手話付きで制作・放映した。
障がい福祉課
1 一般雇用の課題協議 障がい者の暮らしを支える協議会にて、公共職業安定所や商工会議所等と連携し、障がい者就労の課題を協議 2 授産施設における福祉的就労の場の充実 (1) 市において「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、授産製品の購入や清掃業務等の委託を推進 (2) イベント時の販売により、授産製品の周知と就労の充実に努める 3 障がい者スポーツ教室・大会の開催 フライングディスク、グラウンドゴルフ、車いすダンス等の教室・大会を実施 ・教室開催回数 31回 ・大会開催回数 5回 4 手話通訳者等の派遣 ・手話通訳者等 372回 ・要約筆記奉仕員等 32回 5 点字・声の広報等の発行 ・点字広報 24回 ・点字議会だより 4回 ・声の広報 24回 ・声の議会だより 4回 ・会議資料 1回 6 ケーブルテレビ手話通訳番組の放映 ・放映回数 12回
商工観光課
1 大垣公共職業安定所や大垣商工会議所、大垣市商工会などと連携し、障がい者の雇用・就労について、理解を深めるとともに、雇用の促進を図った。
図書館
1 点字図書等の購入 ・令和6年度購入実績 点字雑誌 3誌 ・令和6年度末蔵書状況 点字図書 637冊、点字雑誌 194誌、録音図書 318点

3 分野別人権施策の推進 (4) 障がいのある人の人権	
①-5) 福祉サービスの充実	
【推進内容】障がいのある人が、地域社会の一員として共に生活が送れるよう在宅福祉・施設福祉及び相談支援などの充実を図り、総合的な生活支援サービスを推進するとともに、人権尊重の視点に立った質の高いサービスの確立と向上に努めます。	
障がい福祉課	
1 障害福祉サービスの充実、向上 (1) 市障がい者総合支援プランの進行管理及び評価の実施によるサービス提供体制の推進 (2) サービス提供者の研修受講の促進 2 障がい者の暮らしを支える協議会の開催 相談支援に係るシステムづくりの中核的役割を果たす協議の場として、障がい者の暮らしを支える協議会を開催。 ・全体会 3回開催 ・部 会 9回開催	
①-6) 障がい児教育の充実	
【推進内容】障がいのある幼児・児童生徒が、障がいの内容や程度に応じた適切な指導や必要な支援を受けることができるよう、特別支援教育体制の充実を図ります。そのために、特別支援教育コーディネーターを中心に全教職員が組織的に指導・支援できるように、校内支援体制の確立に努めます。また、将来の社会参加・自立につながる力を育てるために、指導内容・指導方法などを工夫・改善し、教育内容の充実に努めます。	
学校教育課	
1 介助員の配置(特別支援学級) ・配置人数 28人 ・配 置 校 小学校14校、中学校7校 2 特別支援教育支援員(通常の学級) ・配置人数 40人 ・配 置 校 小学校18校、中学校6校	
①-7) 障がいのある人にやさしいまちづくりの推進	
【推進内容】障がいのある人が、住み慣れた地域の中で安全で快適に生活できるように、バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した住宅等の整備や、公共的な建物・道路などの整備を促進し、障がいのある人にやさしいまちづくりを推進します。	
道路課	
1 バリアフリー整備事業 障がいのある人が安全で安心して快適に移動できるよう段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックを設置した。 (1) 中川町 ①段差解消、視覚障がい者誘導用ブロック設置 2か所 ②歩道改良 延長 111m	
公園みどり課	
1 バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した公園整備 障がいのある人が、安心・安全で利用できるバリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備した。 (1) 長松新田公園 (2) 外花公園 (3) 長沢公園 (4) 赤坂本陣公園	
建築指導課	
3-(3)-①-5) に同じ	
住宅課	
1 特定目的住戸(身障者用)の管理運営(岐阜県住宅供給公社が管理) ・住戸数 13戸(和合団地D棟3戸、同団地E棟4戸、同団地K棟4戸、恵比寿団地2戸) 2 障がいのある人に配慮した住戸内設備の整備(岐阜県住宅供給公社が管理) 老朽化に伴う風呂釜及び浴槽取替の際に浴室内手摺を取付 ・設置戸数 27戸(外濠団地C棟27戸/40戸) ・設置本数 54本(1戸につきI型2本)	

3 分野別人権施策の推進 (5) 部落差別（同和問題）	
①－１）人権同和教育の推進	
【推進内容】学校教育では、人権感覚を育む学習内容・指導方法の改善・充実に努め、部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる差別・偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人権尊重教育を推進します。また、教職員に対する人権同和教育研修の実施、充実に図ります。社会教育では、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題に関する学習意欲を喚起するとともに、社会教育施設などにおいて実施する事業の充実に図ります。	
人権擁護推進室	
1 各種大会、研修会等への参加 同和問題に取り組む運動団体が実施する研修会などに職員が参加した。 (1) 部落解放講座 令和6年11月13日 岐阜市 職員4人が参加 (2) 部落解放研究全国集会 令和6年11月19～20日 兵庫県神戸市 職員3人が参加	
学校教育課	
1－(1)－①－２）に同じ	
社会教育スポーツ課	
1 部落差別に関する研修・講演会の開催 (1) 人権 心のふれあい講座の開催 ・開催日 令和6年10月3、18、25、29日 ・開催場所 北地区センター、日新地区センター、西部研修センター、時公民館 ・参加人数 延べ98人 (2) 人権・同和教育講演会の開催 ・開催日 令和6年11月8日 ・開催場所 情報工房 スイックホール ・参加人数 154人 (3) 人権・同和問題をみんなで考える学習会の開催 ・開催日 令和6年12月2日 ・開催場所 若森会館 集会室 ・参加人数 37人	
①－２）啓発の推進	
【推進内容】部落差別（同和問題）についての正しい知識・理解を深め、偏見や差別意識を解消し、部落差別（同和問題）の早期解決をめざして、人権尊重思想の普及高揚を図るための啓発活動を推進します。そのために、広報紙・ホームページなど各種情報媒体を活用した啓発、講演会・研修会などの開催、パンフレット等の配布など様々な手法により、効果的な啓発活動に努めます。また、企業や公共性の高い組織などに人権に関する講演会・研修会などへの参加を促し、人権意識の高揚を図ります。	
人権擁護推進室	
1－(2)－①－１）に同じ	
社会教育スポーツ課	
3－(5)－①－１）に同じ	
①－３）「えせ同和行為」の排除	
【推進内容】官公庁や企業等に対して不当な要求や不法な行為を行い、結果的に部落差別（同和問題）の解決を妨げている「えせ同和行為」に対する正しい認識と遭遇した場合に適切な対応がなされるよう、広報紙・パンフレットなどを活用した啓発を図ります。	
人権擁護推進室	
1 広報・ホームページ・啓発パンフレット等を活用し、「えせ同和行為」の排除に関する対処・啓発に努めた。	
①－４）人権侵害事案への対応	
【推進内容】同和地区出身者であることなどを理由とする結婚差別、就職差別、インターネット上の差別的な情報の掲載など、悪質な事案が発生しており、こうした人権侵害事案に対して迅速に対応できるよう、国・県並びに関係機関・団体等との相互の連携・協力を図ります。また、就職における採用選考にあたっては、就職差別の撤廃に向けて、ハローワーク等と連携し、公正採用の周知徹底に努めます。	
人権擁護推進室	
1 「人権よろず相談」の実施 差別や虐待、パワハラなどのさまざまな人権問題に関わる相談を、人権擁護委員を相談員として実施した。 ・実施回数 30回（市役所人権擁護推進室 14回、上石津地域事務所 8回、墨俣地域事務所 8回） ・相談件数 4件 2 個々の事案に対して、法務局・県などの関係機関や運動団体等との連携により、迅速な対応に努めた。 ・法務局及び県への差別動画報告件数 0件	
商工観光課	
1 新規学卒求人取扱説明会の開催（大垣公共職業安定所主催・大垣労務推進協会協力） ・開催日 令和6年5月23日 ・内 容 公正採用選考に係る留意事項説明、リーフレット配布 ・参加者 企業256社（事業主、人事、総務関係者、西濃地域企業対象）	

3 分野別人権施策の推進 (6) 外国人の人権
①-1) 外国人市民の人権を尊重する意識づくりの推進
【推進内容】文化、習慣、価値観の違いなどから生じる外国人市民に対する偏見や差別をなくすための啓発を行います。また、日本人市民に外国文化や習慣などを紹介することで多文化理解を促進するとともに、外国人市民には日本の習慣、地域社会での日常ルールなどを学ぶ機会や日本文化を体験する交流機会を提供します。さらに、小中学校において、多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進します。
まちづくり推進課
1 外国人市民との交流事業（大垣国際交流協会主催） (1) 外国人市民のための日本文化講座（和服体験 年12回 延べ33人参加） (2) 外国人市民のための神輿体験（十万石まつりへの参加 令和6年10月 17人参加）
学校教育課
1 子どもの学習に対する不安や進路への不安等解消のため、外国人保護者を対象とした通訳を介した相談会を実施した。 ・会場 スイトピアセンター
①-2) 外国人市民への生活支援の充実
【推進内容】外国人市民の日本語習得を支援するため、公益財団法人大垣国際交流協会及びNPOなどと連携し、日本語教室やマンツーマン方式の日本語学習などの学習機会を充実します。また、居住環境、子育て、保健・福祉・医療など広範な相談に多言語で対応する体制を充実するとともに、生活情報や行政情報を多言語または「やさしい日本語」を用いて、多様な方法で提供します。
まちづくり推進課
1 行政情報・生活情報の提供 (1) ポルトガル語情報紙「アミーゴ」の発行 ・部 数 7,500 部 ・発行日 毎月20日、月1回発行 2 日本語講座の開催（大垣国際交流協会主催事業） (1) 外国人市民のための日本語教室 日本語の日常会話が困難な外国人市民に対して日本語指導を実施。 ・期 間 レベル1 毎週日曜日 全10回×3期 レベル2 毎週日曜日 全10回×3期 (2) マンツーマン方式日本語学習 ボランティアによるマンツーマンでの日本語学習支援。 ・期 間 毎日（スイトピアセンター休館日除く） (3) 「にほんごおしゃべりルーム」 ボランティアの協力により、協会で日本語学習をしている地域在住外国人を対象に、気軽に日本語を話す機会を提供。 ・期 間 毎週日曜日
商工観光課
1 外国人サービスコーナーの設置（大垣公共職業安定所内） ・新規求職者数 775人 ・相談件数 4,523件 ・紹介就職 148人
①-3) 外国人児童生徒への学習支援の充実
【推進内容】外国人児童生徒の学習支援として、日本語指導教室の拡充や通訳者の学校配置を推進するなど学校教育の充実を図ります。また、学校入学時の就学案内や就学援助制度などの情報提供や不就学児童生徒への対応・進路指導等についての支援に努めます。
まちづくり推進課
1 外国人児童プレスクール事業 就学前の外国人児童に対し、日本語指導及び学校生活適応指導を行った。 ・期 間 令和6年4月～令和7年3月 2 外国人児童生徒放課後支援教室事業 年齢相当の語いが不足し学習が遅れがちな外国人児童生徒の学力向上、ひいては進路選択の拡大を図ることを目的に日本語指導を含む教科指導を行った。 ・期 間 令和6年4月～令和7年3月（毎週火・金曜日） 3 多文化共生サポーター事業 学校や放課後支援教室からの要請に応じて、学習支援などを行うサポーターを派遣した。 ・期 間 令和6年4月～令和7年3月 ・派遣先 市内小学校5校
学校教育課
1 日本語教室の開設 ・開設校 15校（小学校12校、中学校3校） 2 初期指導教室の開室 ・設置校 静里小 3 外国語による就学案内の送付 ・対象者 新しく小・中・義務教育学校に入学する年齢に達した外国人の保護者 ・対応言語 ポルトガル語、中国語、英語、スペイン語、タガログ語 4 外国籍児童生徒が多い学校に音声翻訳機を配備 ・配備数 15台（令和7年3月末現在）

3 分野別人権施策の推進 (7) 感染症（HIV感染者、ハンセン病患者、新型コロナウイルス感染症患者等）に関連した人権
①-1 正しい知識の普及
【推進内容】感染症（HIV感染者、ハンセン病患者、新型コロナウイルス感染症患者等）についての偏見や差別をなくす、正しい知識や理解の普及啓発を図るため、正しい情報の提供や正しい理解と認識を深める教育・啓発を推進します。
人権擁護推進室
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。
保健センター
1 広報おおがきによる啓発 世界エイズデーの普及とエイズ予防の知識の普及を図った。 ・掲載号 令和6年12月1日号 2 チラシ配布による啓発 エイズについてのチラシを配布して知識の普及啓発を行った。 ・配布機会 母子健康手帳交付時など
学校教育課
1 全小・中・義務教育学校において、健康教育全体計画を作成した。 (1) HIV等について、特別活動に位置付け、計画的に実施した。 (2) 感染症被害者について、保健体育（中3）の授業の中で取り扱った。

3 分野別人権施策の推進 (8) ハンセン病患者・元患者やその家族の人権
①-1 正しい知識の普及
【推進内容】ハンセン病患者・元患者やその家族への偏見や差別をなくす、正しい知識や理解の普及啓発を図るため、正しい情報の提供や正しい理解と認識を深める教育・啓発を推進します。
人権擁護推進室
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。

3 分野別人権施策の推進 (9) 刑を終えて出所した人の人権
①-1 啓発の推進
【推進内容】プライバシーの保護に配慮した視点に立ち、刑を終えて出所した人への偏見や差別意識をなくすために、関係機関などと連携・協力しながら啓発活動の推進に努めます。また、更生保護に関わる保護司会等との連携・協力を深め、「社会を明るくする運動」等において啓発活動を推進します。
人権擁護推進室
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。
社会福祉課
1 「社会を明るくする運動」街頭啓発（実施主体 大垣保護区保護司会）への協力 (1) 街頭啓発 ・実施日 令和6年7月4日 ・場所 大垣駅南北自由通路 ・内容 啓発物品の配布（実施主体 大垣保護区保護司会） (2) のぼり設置 ・設置期間 令和6年7月1～31日 ・設置場所 大垣駅南口広場 (3) 横断幕設置 ・設置期間 令和6年7月1～31日 ・設置場所 大垣市役所本庁舎 (4) シンボルカラー「黄色」のライトアップ啓発 ・実施期間 令和6年7月1～15日 ・実施場所 大垣城

3 分野別人権施策の推進 (10) 犯罪被害者とその家族の人権
①-1 啓発の推進
【推進内容】犯罪被害者とその家族や親族たちが受けている直接的・間接的被害に対する現状や援助の必要性について、市民の認識を深めるための啓発活動を推進します。また、犯罪被害者等への相談・支援業務を行なっている専門機関・関係機関などの情報提供に努めます。
人権擁護推進室
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。

3 分野別人権施策の推進 (11) インターネットによる人権侵害	
①-1) 啓発の推進	
【推進内容】個人のプライバシーや人権の尊重に関する正しい理解を図るための啓発を推進します。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。 3 広報おおがきによる啓発 ・掲載号 令和7年2月1日号 ・内 容 「インターネットによる人権侵害」	
①-2) 情報モラル教育の推進	
【推進内容】小中学校において、SNSにおけるいじめやインターネット上でのトラブルなどから子どもを守る、ルールやマナーなどを内容とした情報モラル教育を推進します。また、各種団体や地域住民に対して、インターネット上でのトラブルや危険性の事例紹介、情報モラルなどについて学習する機会を提供します。	
教育総合研究所	
1 情報モラル教育 市内の全小・中・義務教育学校28校において、年間を通じて、朝の会または帰りの会等で「ネット社会の歩き方」の視聴や、学期ごとに情報モラルに係る学習を実施した。 2 情報モラル講座 子どもや家庭をとり巻く情報モラルに関する課題を確認し、参加者が児童生徒になって、ネットに潜む危険を疑似体験したり、自分ならどうするかを考えたりする講座を行った。 (1) 市内小・中・義務教育学校 21回 (2) 高等学校 2回 (3) ほほえみ教室（適応指導教室） 1回	
①-3) 関係機関との連携による対応	
【推進内容】インターネット上での人権侵害や個人情報の流出などのプライバシーに関わる問題に対して、関係機関と連携を図りながら、迅速かつ的確な対応に努めます。	
人権擁護推進室	
1 問題発生時において法務局等の関係機関と連携を図り、迅速な対応に努めた。 ・法務局及び県への差別動画報告件数 0件	

3 分野別人権施策の推進 (12) ホームレスの人権	
①-1) 啓発の推進	
【推進内容】ホームレスが自立して、健康で文化的な生活を送ることができるように、ホームレスに対する理解の促進、偏見や差別意識を解消するための啓発を推進します。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。	

3 分野別人権施策の推進 (13) 性的指向・性自認を理由とする人権侵害	
①-1) 啓発の推進	
【推進内容】性的指向や性自認を理由とする差別は不当であるという認識をもち、偏見・差別をなくしていくことが求められます。そのため、性的指向や性自認の多様な在り方について正しく理解し、誤解・偏見や差別意識をなくすための啓発活動を推進します。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。	

3 分野別人権施策の推進 (14) 震災等の災害に起因する人権問題	
①-1) 啓発の推進	
【推進内容】震災等の災害に起因する人権問題について、誰もが正しい知識と確かな情報に基づいた行動を心がけ、思いやりの心を持つことが重要です。震災等の災害に起因する人権問題の発生を防止するため、市民の関心と認識を深めていくための啓発に努めます。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。	

3 分野別人権施策の推進 (15) アイヌの人々の人権	
①ー1) 啓発の推進	
【推進内容】アイヌの歴史や独自の文化、生活習慣や現状などを正しく理解し、アイヌの人々に対する偏見や差別を解消していくための啓発活動の推進に努めます。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。	
3 分野別人権施策の推進 (16) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権	
①ー1) 啓発の推進	
【推進内容】北朝鮮当局による拉致被害者の人権侵害問題の解決は重要な課題であり、国や県と連携を図りながら、この問題についての市民の関心と認識を深めていくための啓発活動の充実にも努めます。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。 3 広報おおがきによる啓発 ・掲載号 令和6年12月1日号 ・内 容 「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」 4 シンボルカラー「ブルー」のライトアップ啓発 ・期 間 令和6年12月10～16日（北朝鮮人権侵害問題啓発週間） ・場 所 市役所東側「キューブモニュメント」、大垣駅北口広場の噴水	
3 分野別人権施策の推進 (17) 人身取引	
①ー1) 啓発の推進	
【推進内容】性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引（性的サービスや労働の強要等）は、重大な犯罪であり、基本的人権を侵害する深刻な問題であることを認識し、人身取引をなくすため、市民の関心と理解を深めていくための啓発に努めます。	
人権擁護推進室	
1 講演会等において、人権課題が掲載された大垣市人権施策推進指針の概要版を配布し、啓発に努めた。 2 ホームページに人権課題を掲載し啓発に努めた。	